

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 宇土市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,330	520				1,850
経営耕地面積	983	215	55	160	0	1,198
遊休農地面積	7.4	0.7				8.1
農地台帳面積	1,436	906				2342

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1177
自給的農家数	410
販売農家数	767
主業農家数	232
準主業農家数	120
副業的農家数	415

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1462
女性	615
40代以下	847

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	191
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	11
農業参入法人	1
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1870 ha	740 ha	39.6 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化で遊休農地や耕作放棄地が増加している。担い手の育成確保を図るため、認定農業者や集落営農組織に農地の集積を推進し、経営の合理化を通して規模拡大を図り、経営の安定化を確保する必要がある。また、農業従事者へ人・農地プランの浸透させ、集積・集約への意識付けを行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
759 ha	794 ha	8 ha	104.6 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者等育成すべく経営体への積極的な農地利用集積活動や農地中間管理事業の活用、新規事業の人・農地プランによる農地集積活動の推進を図る。
活動実績	認定農業者や規模拡大を目指す農家と農業委員、推進委員の連携により、農地中間管理事業を利用した農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成することができた。目標設定としては適正であった。
活動に対する評価	農業委員、推進委員及び農政担当部局と連携し、農地中間管理事業を利用した集積を図ることが必要。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.3 ha	0.9 ha
課題	農地に関する情報の提供、各種補助制度の情報提供、地域の実情に合わせた担い手の育成、等が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	3 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	1.3 ha	130.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	貸出し可能な農地の情報収集を行い、農政担当部局と連携し推進活動を実施する。
活動実績	収集した農地情報を基に、認定農業者や規模拡大を目指す農家や農業委員・農地利用最適化推進委員等の連携により、農地中間管理事業を利用した農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達することができた。目標設定としては適正であった。
活動に対する評価	農業従事者をはじめ、農業委員・農地利用最適化推進委員・農政担当部局及び農業関係者がさらに連携し、農地中間管理事業を利用した集積を図ることが必要。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年12月現在)	管内の農地面積(A) 1877.4 ha	遊休農地面積(B) 7.4 ha	割合(B/A×100) 0.4 %
課 題	農地の利用状況調査を適切に実施するとともに、所有者等に対する指導を徹底し、遊休農地の解消を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 0.5 ha	解消実績② 0 ha	達成状況(②/①×100) 0.0 %
-----------------	---------------	------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	25 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、農業委員及び事務局と連携しながら目視による巡回調査を実施し、遊休化している場合は当該農地の状況を確認し地図等に記録する。		
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 25 人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 9月～10月
		調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 15 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 2 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化や後継者不在等の理由による遊休農地の増加等を勘案した目標設定の検討
活動に対する評価	遊休農地の解消、発生防止に向けた活動を強化していく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,870 ha	3.1 ha
課 題	違反転用の発生を防止するため農地転用許可の必要性を周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地パトロールを実施し違反転用の把握に努める。</li> <li>定期的に市広報紙に違反転用防止の記事を掲載し啓発に努める。</li> <li>違反転用が発見された場合は所有者に対し是正の働きかけを行う。</li> </ul>
活動実績	農業委員による農地パトロール等と農業委員による遊休農地等を含めた農地利用状況調査等で把握した違反転用について、指導等を行った。
活動に対する評価	農地パトロールや農地利用状況調査を実施し指導等を行っているので、今後も続行する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45 件、うち許可 45 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき書類審査及び聞き取り審査と共に農業委員や事務局職員の現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地元担当農業委員により、権利移動の経緯についての報告と共に、事務局の補足説明後に審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	45件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 69 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書, 添付書類記載内容の確認を行い, 現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事案ごとに現地調査の結果, 審査基準に基づき担当委員が説明し, 事務局職員が補足説明を行い審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 214 件 公表時期 令和元年5月 情報の提供方法: ホームページにて公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 139 件 取りまとめ時期 平成31年4月 情報の提供方法
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2342 ha
		データ更新: 年1回更新(6月) 公表: 全国農地ナビにより公表
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉 適宜対応
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉 適宜対応

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--